

# 野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース

## 運用報告書(全体版)

第2期（決算日2018年5月14日）

作成対象期間（2017年11月15日～2018年5月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年2月23日から2027年11月15日までです。	
運用方針	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## <Aコース>

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金				
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2017年2月23日	10,000		—	—	—	—	51,011
1期(2017年11月14日)	11,939		150	20.9	91.9	—	125,428
2期(2018年5月14日)	12,812		150	8.6	94.0	—	152,287

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2017年11月14日	11,939		—	91.9	—
11月末	11,910		△0.2	91.5	—
12月末	11,906		△0.3	92.0	—
2018年1月末	12,778		7.0	92.8	—
2月末	12,734		6.7	96.1	—
3月末	12,331		3.3	95.8	—
4月末	12,483		4.6	92.9	—
(期末)					
2018年5月14日	12,962		8.6	94.0	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ＜Bコース＞

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2017年2月23日	10,000		—		—	—	58,154
1期(2017年11月14日)	12,205		150		23.6	91.8	138,392
2期(2018年5月14日)	12,811		150		6.2	94.0	163,588

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落率		株組 入比率	株式 先物比率
		騰 落	率		
(期首)	円		%	%	%
2017年11月14日	12,205		—	91.8	—
11月末	12,050		△1.3	91.5	—
12月末	12,159		△0.4	92.0	—
2018年1月末	12,693		4.0	92.9	—
2月末	12,507		2.5	96.0	—
3月末	12,015		△1.6	95.8	—
4月末	12,482		2.3	92.9	—
(期末)					
2018年5月14日	12,961		6.2	94.0	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期首：11,939円

期末：12,812円 (既払分配金(税込み) : 150円)

騰落率： 8.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2017年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米国の景気動向が堅調であったこと、米主要企業の決算が好調であったこと、ドイツ連立政権樹立に向けた前向きな動きなどが好感されたこと、金融規制緩和や税制改革効果への期待が高まったこと
- (下落) 米長期金利の上昇などが嫌気され、市場は利益確定の売りに押されたこと、株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化したこと
- (上昇) 株式の価格変動率が落ち着きを取り戻し、投資家心理が改善したこと、米利上げペース加速に対する懸念が弱まり、長期金利の上昇が一服したこと、ドイツで大連立政権の発足が決まったこと、米雇用統計が良好な内容となったこと
- (下落) 国務長官の解任などを受けトランプ米政権の通商・外交政策への不透明感が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (上昇) 中国が外資に対する市場開放の方針を表明したことから米中貿易摩擦への懸念が和らいだこと、市場予想を上回る1-3月期の米企業決算が好感されたこと

## <Aコース>

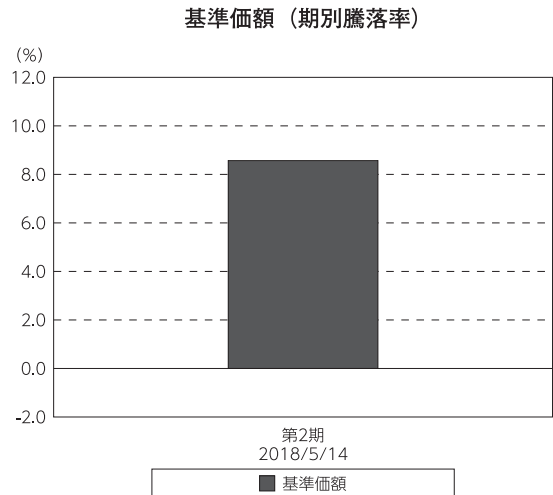
### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、Eコマース事業及びクラウド事業の成長が顕著であったアマゾン・ドット・コム(米国のインターネット販売・通信販売株)、企業のIT投資が大きく増える中で主要製品であるサーバー向けのオペレーティングシステムの販売が好調であったレッド・ハット(米国のソフトウェア株)、非現金決済取引量の拡大を背景に売上が大きく成長したマスターカード(米国の情報技術サービス株)などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、金利水準の上昇を背景に今後の業績見通しに不透明感が出始めたサイラスワン(米国の不動産投資信託株)などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## <Aコース>

### ◎分配金

- (1) 分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり150円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2017年11月15日～ 2018年5月14日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.157%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,811

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <Bコース>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首：12,205円

期 末：12,811円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率： 6.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首(2017年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米国の景気動向が堅調であったこと、米主要企業の決算が好調であったこと、ドイツ連立政権樹立に向けた前向きな動きなどが好感されたこと、金融規制緩和や税制改革効果への期待が高まったこと
- (下落) 米長期金利の上昇などが嫌気され、市場は利益確定の売りに押されたこと、株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化したこと
- (上昇) 株式の価格変動率が落ち着きを取り戻し、投資家心理が改善したこと、米利上げペース加速に対する懸念が弱まり、長期金利の上昇が一服したこと、ドイツで大連立政権の発足が決まったこと、米雇用統計が良好な内容となったこと
- (下落) 国務長官の解任などを受けトランプ米政権の通商・外交政策への不透明感が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (上昇) 中国が外資に対する市場開放の方針を表明したことから米中貿易摩擦への懸念が和らいだこと、市場予想を上回る1-3月期の米企業決算が好感されたこと

## <Bコース>

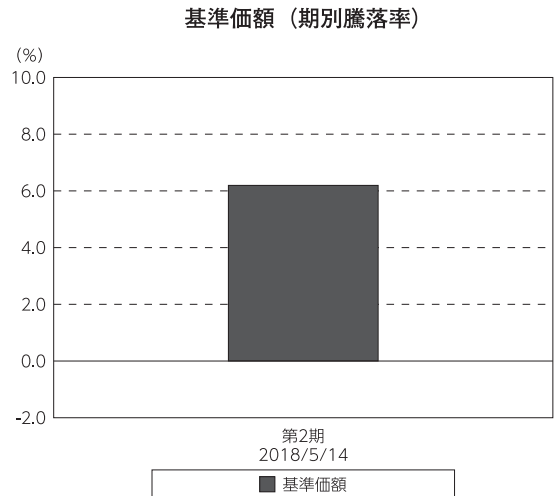
### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、Eコマース事業及びクラウド事業の成長が顕著であったアマゾン・ドット・コム(米国のインターネット販売・通信販売株)、企業のIT投資が大きく増える中で主要製品であるサーバー向けのオペレーティングシステムの販売が好調であったレッド・ハット(米国のソフトウェア株)、非現金決済取引量の拡大を背景に売上が大きく成長したマスターカード(米国の情報技術サービス株)などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、金利水準の上昇を背景に今後の業績見通しに不透明感が出始めたサイラスワン(米国の不動産投資信託株)などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。



## &lt;Bコース&gt;

## ◎分配金

- (1) 分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり150円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2017年11月15日～ 2018年5月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 1.157%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,811

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <Aコース/Bコース>

### ○投資環境

世界の株式市場は、当期初、堅調な米景気動向、ドイツ連立政権樹立に向けた前向きな動きに対する好意的な反応、金融規制緩和や税制改革の効果への期待などを背景に上昇して始まり、ユーロ高が一服し欧州輸出企業の業績への警戒感が後退したことや2017年10-12月期の米企業決算が市場予想を上回ったことを好感し更に上昇しました。しかし、2018年1月月末から、米長期金利の上昇や株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化したことで、株式市場は大幅に下落しました。2月下旬以降は、株式の価格変動率が落ち着きを取り戻す中で投資家心理が改善したことや、ドイツにおける大連立政権の発足や良好な米雇用統計を支援材料に、再び上昇基調となりました。その後、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け貿易摩擦の高まりが懸念されたことや、国務長官の解任などを受けトランプ政権の通商・外交政策への不透明感が高まったことなどから再び下落基調となったものの、当期末にかけて1-3月期決算発表における米企業の堅調な業績などを好感し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

#### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

#### ・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT（情報技術）関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待されるITセクターなどの投資比率を高めました。
- (2) 銘柄につきましては、Eコマース事業の成長期待などからアリババ・グループ・ホールディング（中国のインターネットソフトウェア・サービス株）や、AI等情報技術への積極的な投資を通じた競争力強化に対する期待などから取引所運営会社のCMEグループ（米国の資本市場株）などを買い付けしました。一方、今後の競争環境の悪化に対する懸念が出てきたと判断したペイパル・ホールディングス（米国の情報技術サービス株）などを売却し、今後の業績見通しに不透明感が出始めたと判断したマイクロン・テクノロジー（米国の半導体・半導体製造装置株）などを一部売却しました。

## <Aコース/Bコース>

### [野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]

- ・ 主要投資対象である〔野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド〕 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。
- ・ 為替ヘッジ（為替の売り予約）  
当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

### [野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]

- ・ 主要投資対象である〔野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド〕 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。
- ・ 為替ヘッジ（為替の売り予約）  
当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ◎今後の運用方針

### [野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

#### ・ 投資環境

米国経済は、2018年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が前期比年率+2.3%と、前期の同+2.9%からは減速したものの、底堅い成長を続けています。今年から発効している減税策や2019年度までの歳出を積み増す予算関連法の成立もあり、景気拡大が持続すると見込まれ、FRB（米連邦準備制度理事会）は今後も景気や物価動向を見極めながら緩やかなペースでの利上げを継続すると想定されます。ただ、トランプ政権の保護主義的な通商政策の動向には、引き続き注意が必要と見られます。

#### ・ 運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、高度なAI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。主な投資対象である米国上場企業は、2018年1-3月期決算発表を見ましても、企業業績は総じて高水準で推移しており、次四半期や来期に関しても引き続き堅調な成長が期待されています。

AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業が増え強くなるという現象が目立ちます。引き続き中長期的な競争優位性を見極めることを重視し、銘柄を選択してまいります。

<Aコース/Bコース>

**[野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]**

主要投資対象である〔野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

**[野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]**

主要投資対象である〔野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## &lt;Aコース&gt;

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2017年11月15日～2018年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 103	% 0.830	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 50 )	(0.402)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 50 )	(0.402)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.003)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	105	0.852	
期中の平均基準価額は、12,357円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Aコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2017年11月15日～2018年5月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	83,083,397	105,175,563	69,675,488	88,050,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年11月15日～2018年5月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	118,359,666千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	276,943,996千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年11月15日～2018年5月14日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 426,334	百万円 6,087	1.4	百万円 453,678	百万円 8,262	1.8

## &lt;野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 76,256	百万円 1,357	1.8	百万円 42,102	百万円 -	-
為替直物取引	48,222	10,160	21.1	16,973	-	-

平均保有割合 48.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## &lt;Aコース&gt;

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,034千円
うち利害関係人への支払額 (B)	317千円
(B) / (A)	1.9%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年5月14日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	100,106,424 千口	113,514,333 千口	151,995,691 千円

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	151,995,691 千円	95.4 %
コール・ローン等、その他	7,278,543	4.6
投資信託財産総額	159,274,234	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（292,440,956千円）の投資信託財産総額（315,259,607千円）に対する比率は92.8%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.31円、1スイスフラン=109.44円、1ユーロ=130.71円、1香港ドル=13.93円。

## &lt;Aコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	294,813,198,052
コール・ローン等	6,938,963,147
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(評価額)	151,995,691,919
未収入金	135,878,542,986
(B) 負債	142,525,782,159
未払金	139,009,098,192
未払収益分配金	1,783,012,377
未払解約金	551,954,340
未払信託報酬	1,179,426,475
未払利息	8,079
その他未払費用	2,282,696
(C) 純資産総額(A-B)	152,287,415,893
元本	118,867,491,823
次期繰越損益金	33,419,924,070
(D) 受益権総口数	118,867,491,823口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,812円

(注) 期首元本額は105,058,159,268円、期中追加設定元本額は28,712,708,976円、期中一部解約元本額は14,903,376,421円、1口当たり純資産額は1.2812円です。

## ○損益の状況 (2017年11月15日～2018年5月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 448,461
支払利息	△ 448,461
(B) 有価証券売買損益	12,378,470,280
売買益	19,227,862,058
売買損	△ 6,849,391,778
(C) 信託報酬等	△ 1,181,719,971
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,196,301,848
(E) 前期繰越損益金	14,078,620,880
(F) 追加信託差損益金	9,928,013,719
(配当等相当額)	( 4,080,324,934)
(売買損益相当額)	( 5,847,688,785)
(G) 計(D+E+F)	35,202,936,447
(H) 収益分配金	△ 1,783,012,377
次期繰越損益金(G+H)	33,419,924,070
追加信託差損益金	9,928,013,719
(配当等相当額)	( 4,103,216,617)
(売買損益相当額)	( 5,824,797,102)
分配準備積立金	23,491,910,351

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年11月15日～2018年5月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年11月15日～ 2018年5月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	579,070,911円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	10,617,230,937円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,928,013,719円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	14,078,620,880円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	35,202,936,447円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,961円
g. 分配金	1,783,012,377円
h. 分配金(1万口当たり)	150円



## <Aコース>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## &lt;Bコース&gt;

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2017年11月15日～2018年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	0.830	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 49 )	(0.402)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 49 )	(0.402)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.003)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	104	0.852	
期中の平均基準価額は、12,317円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2017年11月15日～2018年5月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	14,828,834	18,799,290	3,339,323	4,338,013

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年11月15日～2018年5月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	118,359,666千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	276,943,996千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年11月15日～2018年5月14日)

## 利害関係人との取引状況

<野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース>  
該当事項はございません。

<野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 76,256	百万円 1,357	% 1.8	百万円 42,102	百万円 -	% -
為替直物取引	48,222	10,160	21.1	16,973	-	-

平均保有割合 51.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## &lt;Bコース&gt;

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,415千円
うち利害関係人への支払額 (B)	342千円
(B) / (A)	1.9%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年5月14日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千口 110,440,269	千口 121,929,780	千円 163,263,976

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千円 163,263,976	% 97.5
コール・ローン等、その他	4,248,542	2.5
投資信託財産総額	167,512,518	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(292,440,956千円)の投資信託財産総額(315,259,607千円)に対する比率は92.8%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.31円、1スイスフラン=109.44円、1ユーロ=130.71円、1香港ドル=13.93円。

## &lt;Bコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	167,512,518,593
コール・ローン等	4,248,542,216
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(評価額)	163,263,976,377
(B) 負債	3,924,359,664
未払収益分配金	1,915,360,177
未払解約金	734,486,955
未払信託報酬	1,272,045,625
未払利息	4,946
その他未払費用	2,461,961
(C) 純資産総額(A-B)	163,588,158,929
元本	127,690,678,507
次期繰越損益金	35,897,480,422
(D) 受益権総口数	127,690,678,507口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,811円

(注) 期首元本額は113,388,656,931円、期中追加設定元本額は28,792,548,080円、期中一部解約元本額は14,490,526,504円、1口当たり純資産額は1.2811円です。

## ○損益の状況 (2017年11月15日～2018年5月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 362,423
支払利息	△ 362,423
(B) 有価証券売買損益	10,568,245,073
売買益	10,937,988,514
売買損	△ 369,743,441
(C) 信託報酬等	△ 1,274,507,586
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,293,375,064
(E) 前期繰越損益金	18,505,082,816
(F) 追加信託差損益金	10,014,382,719
(配当等相当額)	( 4,931,318,889)
(売買損益相当額)	( 5,083,063,830)
(G) 計(D+E+F)	37,812,840,599
(H) 収益分配金	△ 1,915,360,177
次期繰越損益金(G+H)	35,897,480,422
追加信託差損益金	10,014,382,719
(配当等相当額)	( 4,953,874,331)
(売買損益相当額)	( 5,060,508,388)
分配準備積立金	25,883,097,703

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年11月15日～2018年5月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年11月15日～ 2018年5月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	606,110,136円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	8,687,264,928円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,014,382,719円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	18,505,082,816円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	37,812,840,599円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,961円
g. 分配金	1,915,360,177円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

## <Bコース>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年5月14日現在)

## &lt;野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド&gt;

下記は、野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド全体(235,444,113千口)の内容です。

## 国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
医薬品 (9.2%)					
ペプチドリーム		389.2	389.2		1,696,912
機械 (47.3%)					
ダイキン工業		369.8	649.5		8,687,062
陸運業 (22.0%)					
東日本旅客鉄道		373.1	373.1		4,031,345
サービス業 (21.5%)					
セコム		478.8	478.8		3,952,972
合 計	株 数 ・ 金 額	1,610	1,890		18,368,292
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4		< 5.8% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ADOBE SYSTEMS INC.	2,201	3,580	86,593	9,465,485	ソフトウェア	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	3,098	60,212	6,581,853	インターネットソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL A	682	490	54,065	5,909,912	インターネットソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	694	735	117,813	12,878,235	インターネット販売・通信販売	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	2,131	—	—	—	水道	
AMGEN INC	2,657	2,925	50,862	5,559,815	バイオテクノロジー	
APPLE INC	2,584	3,367	63,498	6,940,994	コンピュータ・周辺機器	
BIOGEN INC	1,504	1,574	44,448	4,858,631	バイオテクノロジー	
BLACKROCK INC	—	593	32,047	3,503,112	資本市場	
BOEING CO	393	1,232	42,191	4,611,906	航空宇宙・防衛	
BROADCOM INC	—	767	18,667	2,040,516	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC	—	2,808	44,728	4,889,286	資本市場	
CARNIVAL CORP	—	4,077	26,100	2,853,095	ホテル・レストラン・レジャー	
CATERPILLAR INC DEL	—	1,709	26,465	2,892,951	機械	
CISCO SYSTEMS	6,057	10,349	47,532	5,195,827	通信機器	
FACEBOOK INC-A	2,897	2,568	48,019	5,248,960	インターネットソフトウェア・サービス	
FAIR ISAAC CORP	1,319	1,230	21,899	2,393,811	ソフトウェア	
FEDEX CORPORATION	799	1,087	27,272	2,981,193	航空貨物・物流サービス	
GILEAD SCIENCES INC	3,578	3,578	23,672	2,587,591	バイオテクノロジー	
GLOBAL PAYMENTS INC	6,211	6,927	80,443	8,793,251	情報技術サービス	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4,554	5,683	83,744	9,154,131	コングロマリット	
INTEL CORP	10,262	10,281	56,206	6,143,902	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC	1,831	2,461	115,260	12,599,172	ヘルスケア機器・用品	
JOHNSON & JOHNSON	1,313	1,313	16,706	1,826,199	医薬品	
LAM RESEARCH	2,413	1,903	38,354	4,192,581	半導体・半導体製造装置	
ELI LILLY & CO.	5,163	5,731	47,252	5,165,126	医薬品	
LOCKHEED MARTIN	1,502	1,678	54,373	5,943,612	航空宇宙・防衛	
MASTERCARD INC	4,784	5,978	115,584	12,634,555	情報技術サービス	
MERCK & CO INC	5,971	6,961	41,550	4,541,853	医薬品	
MICROSOFT CORP	7,464	10,073	98,413	10,757,547	ソフトウェア	
MICRON TECHNOLOGY	16,917	2,598	13,462	1,471,622	半導体・半導体製造装置	
NETFLIX INC	1,392	919	30,001	3,279,482	インターネット販売・通信販売	
NVIDIA CORP	3,584	3,510	89,340	9,765,758	半導体・半導体製造装置	
PAYPAL HOLDINGS INC	8,325	—	—	—	情報技術サービス	
PEPSICO INC	2,877	3,185	31,031	3,392,048	飲料	
RAYTHEON COMPANY	995	1,909	40,820	4,462,050	航空宇宙・防衛	
RED HAT INC	3,019	5,428	93,616	10,233,243	ソフトウェア	
SERVICENOW INC	1,525	1,525	27,277	2,981,722	ソフトウェア	
SQUARE INC - A	13,685	15,037	82,297	8,995,939	情報技術サービス	
STRYKER CORP	2,787	2,787	47,234	5,163,156	ヘルスケア機器・用品	
TAL EDUCATION GROUP-ADR	12,408	9,464	38,897	4,251,835	各種消費者サービス	
ULTA BEAUTY INC	861	—	—	—	専門小売り	
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,943	2,350	55,995	6,120,900	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
WATERS CORP	3,140	3,398	66,777	7,299,448	ライフサイエンス・ツール/サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	1,674	1,674	22,722	2,483,837	ソフトウェア	
TE CONNECTIVITY LTD	3,370	4,080	38,588	4,218,124	電子装置・機器・部品	
BROADCOM LTD	1,785	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	159,251 41	162,620 43	2,262,046 —	247,264,288 <78.4%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	1,501	1,501	33,354	3,650,315	医薬品	



銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス) NESTLE SA-REG	百株 3,796	百株 3,796	千スイスフラン 29,462	千円 3,224,381	食品
小計	株数・金額 5,298	5,298	62,817	6,874,696	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.2%>
(ユーロ…フランス) SOCIETE GENERALE	6,250	6,250	千ユーロ 26,709	3,491,159	銀行
BNP PARIBAS	4,680	4,680	29,376	3,839,857	銀行
SAFRAN SA	6,416	8,608	85,581	11,186,413	航空宇宙・防衛
ユーロ計	株数・金額 17,347	19,538	141,668	18,517,431	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.9%>
(香港) ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	24,610	24,610	千香港ドル 114,928	1,600,956	繊維・アパレル・贅沢品
TENCENT HOLDINGS LTD	6,220	7,732	316,084	4,403,052	インターネットソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 30,830	32,342	431,012	6,004,009	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.9%>
合計	株数・金額 212,726	219,799	—	278,660,425	
	銘柄数<比率>	48	50	—	<88.4%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

2018年5月14日現在の組入れはございません。

銘柄	口数	期首(前期末)
		口数
(アメリカ) CYRUSONE INC		601,600
合計	口数	601,600
	銘柄数	1

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

# 野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日2017年11月14日）

作成対象期間（2017年2月23日～2017年11月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点でAI先端技術の研究成果に着目し、AI技術の実用化に伴って投資魅力が高まると考えられるAI関連分野の銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰落	騰落率			
(設定日) 2017年2月23日	円		%	%	%	百万円
	10,000		—	—	—	109,154
1期(2017年11月14日)	12,506		25.1	92.0	—	263,313

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

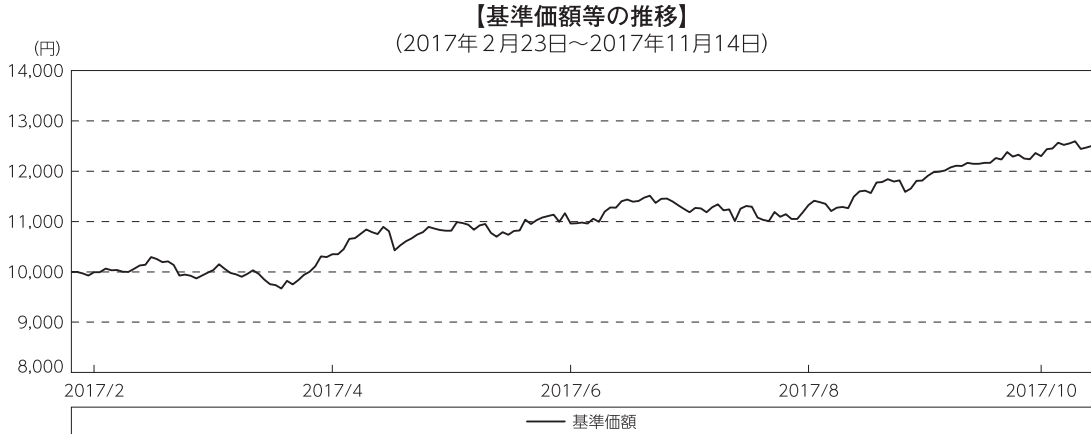
年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(設定日) 2017年2月23日	円		%	%	%
	10,000		—	—	—
2月末	9,995		△ 0.1	79.2	—
3月末	10,150		1.5	95.2	—
4月末	10,353		3.5	95.0	—
5月末	10,819		8.2	95.0	—
6月末	10,961		9.6	96.0	—
7月末	11,253		12.5	91.2	—
8月末	11,328		13.3	89.8	—
9月末	11,813		18.1	91.0	—
10月末	12,300		23.0	89.8	—
(期末) 2017年11月14日	12,506		25.1	92.0	—

\*騰落率は設定日比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末12,506円となりました。

- (横ばい) 堅調な米経済指標や、FOMC (米連邦公開市場委員会) で利上げが決定されたものの、先行き利上げペースの加速が示唆されなかったことを好感したこと、一方、トランプ米政権の政策実行力への不安が高まったこと、米軍によるシリア攻撃や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇 (円高) したこと
- (上昇) フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、堅調な米経済指標や、市場予想を上回る2017年1-3月期、および4-6月期の欧米企業決算を好感したこと
- (下落) 北朝鮮情勢が緊迫化したことや、トランプ米政権運営に対する先行き不透明感が高まったこと、為替市場で円が上昇したこと
- (上昇) 米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、トランプ米政権の税制改革期待が高まったこと、市場予想を上回る7-9月期の欧米企業決算を好感したこと、為替市場で円が下落 (円安) したこと

## ○ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

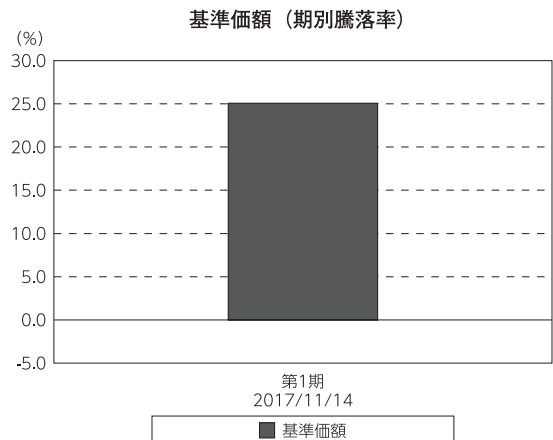
- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT（情報技術）関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待されるITセクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 株価上昇により過熱感が出てきたと判断した一部の銘柄を売却したことから一時的にITセクターの投資比率を引き下げたことで業種別配分が変わることもありましたが、ITセクターの投資比率を期中平均で高めとしました。
- (3) 銘柄につきましては、クラウド事業の成長期待などからアマゾン・ドット・コム（米国のインターネット販売・通信販売株）や、プロセスオートメーション（工程処理の自動化）でAIの活用が期待されるハネウェルインターナショナル（米国のコングロマリット株）などを買付けました。一方、米国企業に買収されたことで株価が上昇したモバイルアイ（オランダのソフトウェア株）や、今後の業績見通しに不透明感が出始めたと判断したパロアルトネットワークス（米国の通信機器株）などを売却しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、データセンター向けGPU（グラフィックプロセッシングユニット：画像処理に特化した演算装置）の販売が好調なエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）、外科手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」の販売増と同ロボットの手術件数の伸びが堅調なインテューイティブ・サージカル（米国のヘルスケア機器・用品株）、良好なメモリー価格を背景に収益性が大きく改善したマイクロン・テクノロジー（米国の半導体・半導体製造装置株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。



一方、営業体制再編の必要性などから今後の業績見通しに不透明感が出始めたパロアルトネットワークス（米国の通信機器株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

米国経済は、7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+3.0%（速報値）と前期の同+3.1%とほぼ同水準を維持するなど、労働市場の改善を背景とする個人消費の拡大などに支えられ、堅調な成長を続けています。こうした中、10月に保有資産の圧縮を始めたFRB（米連邦準備制度理事会）は今後も慎重に金融政策の正常化を進めると見込まれます。ただ、トランプ米政権が年内成立を目指す税制改革については、議会審議の難航も想定され、注意が必要と見られます。

### ・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、高度なAI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。主な投資対象である米国上場企業は、来年にかけても引き続き企業収益の高い成長が期待されています。

AI、クラウドなどの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、最新のトレンドを的確にとらえ、成長企業の発掘に注力してまいります。更に、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な競争優位性を見極めることに重点を置いた調査をもとに銘柄を選択してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月23日～2017年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 5 (5) (0)	% 0.043 (0.043) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	3 (3) (0)	0.025 (0.025) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	9	0.075	
期中の平均基準価額は、10,996円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年2月23日～2017年11月14日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,688 ( 194)	千円 14,754,401 ( -)	千株 272	千円 1,549,147
	外 国				
	アメリカ	百株 246,410 ( 11,418)	千米ドル 2,113,307 (△ 134)	百株 98,577	千米ドル 690,431
	スイス	5,347	千スイスフラン 69,541	49	千スイスフラン 1,276
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2,353	45,414	2,353	44,695
	フランス	19,439	120,591	2,091	16,870
	香港	30,830 ( 4)	千香港ドル 192,608 ( -)	- ( 4)	千香港ドル - ( -)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ CYRUSONE INC	口 798,700	千米ドル 39,692	口 197,100	千米ドル 11,588

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○株式売買比率

(2017年2月23日～2017年11月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	369,322,379千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	186,246,003千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.98

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月23日～2017年11月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	282,985	379	0.1	86,336	655	0.8
為替直物取引	212,028	6,656	3.1	17,301	122	0.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	87,351千円
うち利害関係人への支払額 (B)	894千円
(B) / (A)	1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年11月14日現在)

## 国内株式

銘	柄	当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
医薬品 (8.9%)			
ペプチドリーム		389.2	1,251,278
機械 (33.6%)			
ダイキン工業		369.8	4,744,534
陸運業 (29.0%)			
東日本旅客鉄道		373.1	4,102,234
サービス業 (28.5%)			
セコム		478.8	4,023,356
合 計	株 数 ・ 金 額	1,610	14,121,402
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	< 5.4% >

\*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
ADOBE SYSTEMS INC.	2,201	40,025	4,549,262	ソフトウェア
ALPHABET INC-CL A	682	71,009	8,070,978	インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	694	78,364	8,906,897	インターネット販売・通信販売
AMERICAN WATER WORKS CO INC	2,131	19,076	2,168,259	水道
AMGEN INC	2,657	45,567	5,179,207	バイオテクノロジー
APPLE INC	2,584	44,953	5,109,454	コンピュータ・周辺機器
BIOGEN INC	1,504	47,482	5,396,893	バイオテクノロジー
BOEING CO	393	10,313	1,172,187	航空宇宙・防衛
CISCO SYSTEMS	6,057	20,563	2,337,249	通信機器
FACEBOOK INC-A	2,897	51,789	5,886,413	インターネットソフトウェア・サービス
FAIR ISAAC CORP	1,319	20,304	2,307,830	ソフトウェア
FEDEX CORPORATION	799	17,692	2,010,901	航空貨物・物流サービス
GILEAD SCIENCES INC	3,578	26,065	2,962,630	バイオテクノロジー
GLOBAL PAYMENTS INC	6,211	61,861	7,031,184	情報技術サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4,554	66,816	7,594,339	コングロマリット
INTEL CORP	10,262	46,948	5,336,183	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	1,831	71,797	8,160,466	ヘルスケア機器・用品
JOHNSON & JOHNSON	1,313	18,350	2,085,716	医薬品
LAM RESEARCH	2,413	50,487	5,738,375	半導体・半導体製造装置
ELI LILLY & CO.	5,163	42,780	4,862,445	医薬品
LOCKHEED MARTIN	1,502	47,005	5,342,598	航空宇宙・防衛
MASTERCARD INC	4,784	71,611	8,139,385	情報技術サービス
MERCK & CO INC	5,971	32,900	3,739,437	医薬品
MICROSOFT CORP	7,464	62,645	7,120,270	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	16,917	77,141	8,767,905	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	1,392	27,155	3,086,452	インターネット販売・通信販売
NVIDIA CORP	3,584	76,206	8,661,641	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	8,325	61,629	7,004,862	情報技術サービス
PEPSICO INC	2,877	32,809	3,729,105	飲料
RAYTHEON COMPANY	995	18,353	2,086,089	航空宇宙・防衛
RED HAT INC	3,019	37,432	4,254,587	ソフトウェア
SERVICENOW INC	1,525	19,067	2,167,163	ソフトウェア
SQUARE INC - A	13,685	54,712	6,218,637	情報技術サービス
STRYKER CORP	2,787	43,407	4,933,699	ヘルスケア機器・用品
TAL EDUCATION GROUP-ADR	12,408	36,678	4,168,826	各種消費者サービス
ULTA BEAUTY INC	861	17,050	1,937,946	専門小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,943	41,319	4,696,412	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WATERS CORP	3,140	61,116	6,946,553	ライフサイエンス・ツール/サービス
WORKDAY INC-CLASS A	1,674	17,772	2,020,063	ソフトウェア
TE CONNECTIVITY LTD	3,370	31,462	3,576,007	電子装置・機器・部品
BROADCOM LTD	1,785	47,304	5,376,605	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	159,251 41	1,767,034 -	200,841,130 <76.3%>
(スイス)		千スイスフラン		
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	1,501	34,277	3,910,762	医薬品
NESTLE SA-REG	3,796	32,044	3,655,936	食品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,298 2	66,322 -	7,566,698 <2.9%>
(ユーロ…フランス)		千ユーロ		
SOCIETE GENERALE	6,250	27,268	3,616,911	銀行
BNP PARIBAS	4,680	30,060	3,987,187	銀行

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・フランス) SAFRAN SA	百株 6,416	千ユーロ 55,601	千円 7,375,038	航空宇宙・防衛
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	17,347 3	112,930 — < 5.7% >	
(香港) ANTA SPORTS PRODUCTS LTD TENCENT HOLDINGS LTD	24,610 6,220	千香港ドル 88,349 241,087	1,287,258 3,512,640	繊維・アパレル・贅沢品 インターネットソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	30,830 2	329,437 — < 1.8% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	212,726 48	— — < 86.7% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の < > 内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) CYRUSONE INC	口 601,600	千米ドル 38,574	千円 4,384,388	% 1.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	601,600 1	38,574 — < 1.7% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2017年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 242,308,268	% 89.5
投資証券	4,384,388	1.6
コール・ローン等、その他	24,055,758	8.9
投資信託財産総額	270,748,414	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産 (241,544,321千円) の投資信託財産総額 (270,748,414千円) に対する比率は89.2%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.66円、1スイスフラン=114.09円、1ユーロ=132.64円、1香港ドル=14.57円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	270,748,414,160
コール・ローン等	23,699,214,502
株式(評価額)	242,308,268,601
投資証券(評価額)	4,384,388,126
未収入金	211,709,494
未収配当金	144,833,437
(B) 負債	7,435,323,522
未払金	7,435,314,584
未払利息	8,938
(C) 純資産総額(A-B)	263,313,090,638
元本	210,546,693,358
次期繰越損益金	52,766,397,280
(D) 受益権総口数	210,546,693,358口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,506円

(注) 期首元本額は109,154,608,466円、期中追加設定元本額は187,816,819,934円、期中一部解約元本額は86,424,735,042円、1口当たり純資産額は1.2506円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース 110,440,269,349円  
 ・野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース 100,106,424,009円

## ○損益の状況 (2017年2月23日～2017年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,190,897,100
受取配当金	1,193,176,775
受取利息	6,163,391
支払利息	△ 8,443,066
(B) 有価証券売買損益	46,642,446,906
売買益	54,325,447,669
売買損	△ 7,683,000,763
(C) 保管費用等	△ 13,834,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	47,819,509,480
(E) 追加信託差損益金	13,490,857,686
(F) 解約差損益金	△ 8,543,969,886
(G) 計(D+E+F)	52,766,397,280
次期繰越損益金(G)	52,766,397,280

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

信託金限度額を、3,000億円から8,000億円に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年7月28日>

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年5月14日現在)

年 月	日
2018年 5月	28
6月	－
7月	4
8月	27
9月	3
10月	－
11月	22
12月	25、26

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。